



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社キッズスター

上場取引所 東

コード番号 248A

URL <https://www.kidsstar.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 平田 全広

問合せ先責任者（役職名） 代表取締役

（氏名） 松本 健太郎

（TEL） 03(6805)5625

半期報告書提出予定日 2026年8月12日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	505	△13.0	55	△63.4	64	△57.2	34	△64.5
2025年12月期中間期	580	—	150	—	151	—	97	—

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 37百万円（△61.8%） 2025年12月期中間期 97百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	13	20	13	18
2025年12月期中間期	38	25	37	48

(注) 当社は、2025年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
2026年12月期中間期	2,889		2,407		83.3
2025年12月期	2,810		2,362		84.0

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 2,407百万円 2025年12月期 2,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
通期	1,176	1.6	119	△51.7	122	△51.0	71	△54.8

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	2,621,000株	2025年12月期	2,598,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	—株	2025年12月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	2,616,486株	2025年12月期中間期	2,546,765株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「子どもの夢を育て、応援する」をミッションに掲げ、ファミリー向け社会体験アプリ「ごっこランド」の開発・運営及びファミリー向けデジタルコンテンツの企画・開発支援をしております。

当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は505,501千円（前年同期比13.0%減）、営業利益は55,326千円（同63.4%減）、経常利益は64,719千円（同57.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は34,546千円（同64.5%減）となりました。減収要因は、前年同期において計上した特定顧客向けの受託案件（売上高72百万円）が当中間連結会計期間には発生しなかったことによるものであり、当該影響を除いた売上高は前年同期と概ね同水準であります。なお、減益要因は、主として収益性と成長力の回復に向けた人件費、減価償却費及び広告宣伝費等の増加により販売費及び一般管理費が57,407千円増加したことによるものであり、売上総利益率は前年同期の61.7%から63.3%へ改善しております。

当社グループの主力事業であるファミリー向け社会体験アプリ「ごっこランド」におきましては、当中間連結会計期間末において累計ダウンロード数が900万を突破したものの、パビリオン出店数は93店と前連結会計年度末から3店減少いたしました。当中間連結会計期間における新規出店を5店獲得した一方、退店が8店となったことによるものであります。退店の主な要因は、円安の進行及び原材料価格の高騰を背景とした一部のクライアント企業における広告運用方針の見直しであります。これらの状況に対応するため、ユーザー接点の強化に加え、出店企業に対する提供価値の領域を広告宣伝から集客・販売促進まで拡張することで、販促支援の強化に取り組んでおります。具体的には、5月にホーム画面の大幅改修を実施し、子どもがより多様なパビリオンに出会える回遊導線へ刷新いたしました。加えて当中間連結会計期間経過後の7月には世界的に人気のキッズ向けIP「パウ・パトロール」とのコラボを開始しており、過去のコラボ企画においてはリリース前後で約20%のプレイ回数の増加が認められていることから、第3四半期以降での回復を見込んでおります。販促支援の強化については、店頭端末や大型タブレット等を活用した販促現場でのご利用機会の拡大を進めており、後述の「ごっこランドEXPO」等のリアルイベントとの連動も含め、出店企業への提案価値を高めております。

「ごっこランド」のリアル版である「ごっこランドEXPO」は、大規模なモールや商業施設におけるファミリー向けイベントであり、アプリで慣れ親しんだ世界観を、全国各地で体験できる場所となります。ひと目で「ごっこランド」と感じられる装飾を施した会場で、子どもたちが楽しみながら学べるワークショップの開催、クイズラリー及びフォトスポット等を提供しております。これにより「ごっこランド」のパビリオン出店企業（クライアント企業）に対しては、アプリでの広告宣伝にとどまらず、リアルな世界における自社サービスや商品とのタッチポイントの創出や良質な原体験の提供を通じた販促支援が可能となり、更なるファン作りにも繋がるものと考えております。

当中間連結会計期間においては、「ごっこランドEXPO」を計画通り累計10ヶ所で開催し、総来場者数は22,308名となりました。また、新ブランドである「ごっこCOLLECTION」は2026年9月の初回開催が決定し、EXPOとの両輪でリアル事業の開催機会の最大化を図ってまいります。加えて、2026年9月には兵庫県で開催される1万人規模の大型ファミリーイベントの運営に参画する予定であります。

「ごっこランド」の海外版である「Gokko World」におきましては、アジア向けに展開するにあたり、2023年8月に、第1弾として、ベトナム版の配信を開始いたしました。当中間連結会計期間末において、累計ダウンロード数は294万、当中間連結会計期間の月間平均プレイ回数は423万回となり、順調に推移しております。なお、2026年5月に人気IP「ドラえもん」とのコラボを実施したこと等により、2026年5月以降のプレイ回数及びダウンロード数は大きく伸長しております。

ベトナムでの好調な実績を踏まえ、2025年12月にはインドネシア語、タイ語、英語版のアプリ配信を開始いたしました。当中間連結会計期間末時点において、累計ダウンロード数は、インドネシアは83万、タイは42万となっており、順調に推移しております。

インドネシアは若年層人口が厚く、今後も高い出生率を背景に教育市場の拡大と経済成長が期待されます。一方、タイはマーケティングやブランディングの成熟度が高く、事業の収益化を進める上で有望な市場と考えております。今後は、これらの新市場でのサービス拡大を一層加速させていき、アジア市場でのシェア獲得を図ってまいります。

当連結会計年度は、中期経営計画の初年度として、戦略的投資フェーズに位置付けております。既存事業におけるユーザー基盤の強化及び提供価値の向上、リアル事業の本格展開、海外展開の加速、新規事業の立ち上げ準備等

を進める年度とし、将来の飛躍的な成長に向けた基盤整備を優先する方針であります。これらの取り組みにより、当連結会計年度は減益を見込むものの、これは主として成長投資の実行によるものであります。

中期経営計画における主要施策としては、既存事業（ごっこランド）の安定成長、リアルイベントの本格展開、海外展開の加速、強みを活かした新規事業の創出、及びこれらを支える経営基盤の強化を推進してまいります。具体的には、会員ビジネスや公教育向けの取り組み、M&A・アライアンスの推進、ベトナムにおける直販営業体制の強化、タイ・インドネシアにおける営業方針・進出形態の決定と実行等を通じて、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

これらの施策を推進する経営体制を強化するため、2026年8月1日付で、取締役であった松本健太郎を代表取締役として追加選任し、代表取締役2名体制へ移行いたしました。平田全広（現任）は開発部門及び営業部門を、松本健太郎（新任）は経営戦略、国内新規事業、海外事業及びコーポレート部門を担当いたします。これにより、環境変化への迅速な対応と機動的な意思決定を通じて、経営判断のスピードと質の向上を図ってまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,503,856千円となり、前連結会計年度末に比べて74,353千円増加しました。これは主に、現金及び預金が103,934千円増加、売掛金及び契約資産が26,480千円減少したことによるものです。

固定資産は379,714千円となり、前連結会計年度末に比べて6,962千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが12,393千円減少した一方で、ソフトウェア仮勘定が18,501千円増加したことによるものです。

これらの結果、総資産は2,889,576千円となり、前連結会計年度末に比べて78,816千円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は480,055千円となり、前連結会計年度末に比べて34,278千円増加しました。これは主に、前受収益が98,886千円増加、未払法人税等が20,284千円減少、その他が45,590千円減少したことによるものです。

固定負債を2,084千円計上した結果、総負債は482,140千円となり、前連結会計年度末に比べて34,279千円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,407,436千円となり、前連結会計年度末に比べて44,536千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が34,546千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により202,141千円増加、投資活動により108,808千円減少、財務活動により7,515千円増加した結果、前連結会計年度末より103,934千円増加し2,446,288千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、202,141千円（前年同期は367,463千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益62,128千円、減価償却費94,553千円の計上、前受収益の増加98,886千円があった一方で、法人税等の支払額64,051千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は108,808千円（前年同期は127,161千円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出108,535千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は7,515千円（前年同期は2,074千円の増加）となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入7,515千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,342,354	2,446,288
売掛金及び契約資産	57,080	30,599
商品	—	3,484
仕掛品	954	3,777
その他	29,114	19,706
流動資産合計	2,429,502	2,503,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,068	2,068
減価償却累計額	△991	△1,077
建物（純額）	1,077	991
工具、器具及び備品	3,631	3,631
減価償却累計額	△3,631	△3,631
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,077	991
無形固定資産		
ソフトウェア	279,062	266,668
ソフトウェア仮勘定	24,676	43,177
無形固定資産合計	303,739	309,846
投資その他の資産		
繰延税金資産	59,592	60,332
その他	8,343	8,544
投資その他の資産合計	67,935	68,876
固定資産合計	372,752	379,714
繰延資産		
株式交付費	8,196	5,737
その他	308	267
繰延資産合計	8,505	6,005
資産合計	2,810,760	2,889,576

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,547	10,815
未払法人税等	55,728	35,444
前受収益	289,514	388,400
その他	90,985	45,395
流動負債合計	445,776	480,055
固定負債		
資産除去債務	2,083	2,084
固定負債合計	2,083	2,084
負債合計	447,860	482,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,601	28,519
資本剰余金	1,842,137	1,846,055
利益剰余金	497,854	532,400
株主資本合計	2,364,593	2,406,975
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,199	460
その他の包括利益累計額合計	△2,199	460
新株予約権	505	—
純資産合計	2,362,899	2,407,436
負債純資産合計	2,810,760	2,889,576

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	580,885	505,501
売上原価	222,518	185,394
売上総利益	358,366	320,107
販売費及び一般管理費	207,373	264,780
営業利益	150,992	55,326
営業外収益		
受取利息	2,454	3,858
為替差益	—	71
助成金収入	—	7,375
その他	399	608
営業外収益合計	2,854	11,913
営業外費用		
株式交付費	2,459	2,459
その他	19	61
営業外費用合計	2,478	2,520
経常利益	151,368	64,719
特別利益		
新株予約権戻入益	—	184
特別利益合計	—	184
特別損失		
固定資産除却損	1,891	2,775
特別損失合計	1,891	2,775
税金等調整前中間純利益	149,477	62,128
法人税、住民税及び事業税	60,565	28,322
法人税等調整額	△8,499	△739
法人税等合計	52,065	27,582
中間純利益	97,411	34,546
親会社株主に帰属する中間純利益	97,411	34,546

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
中間純利益	97,411	34,546
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	2,659
その他の包括利益合計	—	2,659
中間包括利益	97,411	37,206
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	97,411	37,206
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	149,477	62,128
減価償却費	75,653	94,553
受取利息及び受取配当金	△2,454	△3,858
助成金収入	—	△7,375
新株予約権戻入益	—	△184
固定資産除却損	1,891	2,775
株式交付費	2,459	2,459
売上債権の増減額 (△は増加)	66,805	26,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,901	△6,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,138	7,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,145	△20,569
前受収益の増減額 (△は減少)	127,974	98,886
その他	△4,040	△1,570
小計	412,871	254,668
利息及び配当金の受取額	2,189	4,149
助成金の受取額	—	7,375
法人税等の支払額	△47,597	△64,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,463	202,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△126,070	△108,535
その他	△1,090	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,161	△108,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,074	7,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074	7,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,376	103,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,673	2,342,354
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,411,049	2,446,288

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。